

令和2年度 第1回上尾市産業振興会議 議事要旨

開催日時	令和2年10月21日（水） 10:00～12:00
開催場所	上尾市プラザ22 第1会議室
出席者	<p>《委員》 ※敬称略 ◎：会長 ○：副会長 ◎河藤、○小川、大木、矢部（西嶋代理）、西村、北川、吉田、生井、樽井、竹村、竹中、柳下</p> <p>《事務局》 農政課 黒須主席主幹、菅原主幹、大竹主査 商工課 榮課長、吉備副主幹、長澤主査、荒井主任、島村主任</p> <p>《オブザーバー》 上尾市企業連携コーディネーター 原田氏 上尾商工会議所 指導課 佐藤課長 経済産業省関東経済産業局地域振興課 佐々木係長</p>
欠席者	石川、山口、細野、荒井 ※敬称略
配布資料	<p>【資料①】 上尾市産業振興会議名簿</p> <p>【資料②】 上尾市産業振興会議設置要綱</p> <p>【資料③】 上尾市産業振興ビジョンと産業振興会議について</p> <p>【資料④】 コロナ禍における産業振興について</p> <p>【資料⑤】 令和2年度景況調査報告書</p>
内容	※以下のとおり

1. 開会

2. 副市長挨拶（要旨）

- ・委員の皆様には、「上尾市産業振興ビジョン」の実現に向け、毎年貴重なご提言を頂戴しており、深く感謝申し上げます。
- ・今年は新型コロナウイルス感染症の影響で、社会経済環境は大変厳しい状況にあり、多くの市民は不安な毎日を過ごしている。
- ・市では、上尾商工会議所等と連携した事業者向けワンストップ窓口の開設や「中小・小規模事業者売上回復支援金」の給付など、様々な新型コロナウイルス感染症対策事業を実施し、切れ目のない支援に努めてきた。現在は、「頑張る事業者応援事業」や「プレミアム付き商品券発行事業」などの事業を通じ、市内の消費喚起策を積極的に推進しているところ。
- ・市内の産業が元気にならなければ雇用は守れず、また、福祉や教育などの充実を図ることもできない。関係するすべての皆様方と連携・協力しながら、しっかりと上尾の経済の振興に努めてまいりたいと考えている。

3. 委嘱状交付

⇒副市長より、委員を代表して河藤氏へ委嘱状を交付

他の委員については、感染症拡大防止のため事前配布により対応

4. 委員自己紹介

⇒各委員より自己紹介

5. 会長及び副会長の選出

⇒事務局一任の声あり。会長に河藤氏、副会長に小川氏が就任

6. 議事

(1) 上尾市産業振興ビジョンと産業振興会議について

⇒資料③に基づき、事務局から説明

《主な内容》

- ・ 産業振興ビジョンの概要について
- ・ 産業振興会議の役割と体制等について
- ・ 平成31年度の提言書の内容及びそれに関連する施策について

委員からの質疑・意見等

- ・ 特になし

(2) コロナ禍における産業振興について

⇒資料④に基づき、事務局から説明

《主な内容》

- ・ 上尾市におけるコロナ対策の概況について
- ・ 新型コロナウイルスの状況に応じ、各フェーズで実施した市の施策について
- ・ アフターコロナを見据えた市の施策案の検討について

委員からの質疑・意見等

- ・ 日本を含め、世界の感染状況は決して好転していない。「乗り越える」といった前向きな姿勢も重要だが、悪化を見据えたビジョンもあると良い。
⇒（事務局）様々な業種で影響を受けているため、いろいろな角度から幅広い支援が求められている。今後も的確な支援を継続して実施していけるよう研究していきたい。

- ・ 産業振興ビジョン策定時の想定と状況が異なってきていると思われるが、改訂は検討しているか。

⇒（事務局）産業振興ビジョンは10年間のスパンとなっており、社会情勢等に大きな変化が生じ、産業振興ビジョンに記載のない事項についても、この会議を通して柔軟に対応していくような位置づけとなっている。

その他、委員やオブザーバーからの意見やアイデア等

- ・ 様々な施策を実施されてきたが、まだまだ「耐えている」という事業者は多い。人が集まるところに金が集まるという考え方もある。安心安全を確保した上で、早期にイベント等を実施し、商業の活性化が求められるところ。開催を中止する、あるいはリモートで実施するのではなく、人と人との繋がりが必要なものもある。
⇒ (会長) 事業によって性格は様々だが、商業は賑わいや交流がないと成り立たない側面もある。国などから示される安全確保のガイドラインに沿って、市における対応を検討する必要もあると考えられる。
- ・ 市の施策の中に知らないものもあった。人が集まるイベントや商業施設などと協力し、もっと広くPRした方が良いと思われる。インターネットで能動的に調べることはあまり期待できないため、まずは知っていただくきっかけを作り、それからインターネットで調べてもらうといった流れが効果的と考えられる。
- ・ マスクをするなどの感染防止対策はすでに市民の間に浸透している。そのうえで、コロナ禍の影響を払拭するためにイベント等を実施し、その際には防災無線で周知した方が良いと思う。
⇒ (会長) 経済活動の再開に当たって、店舗やイベント等において感染対策をしっかりとしていることを明確に掲示するなど、市民の不安や心配を払拭する必要がある。
- ・ 市の施策について、広報誌の内容をすべて読み込むことはできないため、簡潔にまとめた資料などがあれば効果的と思う。また、営業する中で、マスク着用や来店時の手指消毒などの感染対策も十分浸透していると感じている。
- ・ 市のSNSの内容や文章が硬いと感じる。もっとゆるくすると魅力が伝わりやすいと思う。老舗の店舗でもフェイスブック等を頻繁に更新し、フォロワーを増やしている。
- ・ 自粛期間を通して、「オンライン」が身近になったと感じている。まだまだ知らない市の魅力もたくさんあり、気軽にアクセスできる媒体が増えているので、情報発信の方法を変えても良いと思う。
- ・ コロナ禍で働き方が変わるなど、様々な変化に対応することが求められている一方で、事業を縮小するといったことも避けられないという事実もある。市も金融機関も、ここで生じた「空き」を埋めて経済の底上げを図るため、事業意欲のある人を支援していく必要があると感じている。
⇒ (会長) テレワークやワーケーションなどといった言葉が流行している。コロナ禍のこの状況を新たなチャンスと捉え、創業や企業立地などを推進していく

ことも検討する必要があると思う。

- ・ アフターコロナを見据えた施策について、短期的な取組と中長期的な取組が必要。短期的な取組には、持続化給付金やセーフティネットなど、事業継続に向けた緊急的な支援を、中長期的な取組には、コロナ禍の社会構造、経済構造の変化に対して支援をしていくといったものが必要となってくる。

これらの対応について、非接触（デジタル化やオンライン化）、分散化（テレワークや企業の本社機能の移転）、サプライチェーンの強靱化（特定国へ依存しない体制の構築）、ネットワーク化（地域間や企業間などの連携・協働）の4つが重要なポイントである。

経済産業省では、令和3年度予算要求においてデジタル化に重点を置き、ウィズコロナ、アフターコロナという時代に求められる取組を実施していく予定。

中小企業サポート拠点については、企業が抱える多様な課題等に1つの機関が対応することは難しいので、各機関が持つネットワークや施策を活用するなど、それぞれが連携して取り組むことが重要である（富士市の総合支援窓口を参考にされたい）。

- ⇒（会長）市の施策にも中長期的な視点から新しい取組があったが、そのベースとして、先ほどの4つのポイントがある。これらを踏まえて時代の変化に合わせた柔軟な対応を図ってほしい。いずれ信頼できるワクチンが出てくると思うが、それまでは、短期的な視点と中長期的な視点、それぞれを適宜組み合わせながら取り組んでいくことが重要である。

中小企業サポートセンターも先進事例を参考に、各機関と調整しながら進めていくと良いと思う。

- ・ 予算に限りがある中で、様々な施策を行っていると感じた。将来的な予測が難しい中で、今後どの事業を手厚くし、逆に縮小していくか、状況を適切に判断して取り組んでほしい。

- ・ 市では、これから実施する商品券を含め、商工労政分野だけで約10億円の予算をかけて取り組んできた。その中で、中小企業を支援するにあたって連携するメリットを強く感じたところ。商工会議所や埼玉県よろず支援拠点などと連携し、今後もサポート体制の充実を図っていききたいと思う。

- ・ 守りに入っていた企業が、これからどのように攻めに転じるか、それを支援する環境づくりが大切だと思った。

また、昨年度からパイロット企業に対して伴走型の支援を行ってきたが、このような厳しい状況下で制限がある中でも、全社的な活動として根付いてきており、非常に良い取組だと感じている。

- ・ 商工会議所でも専門家派遣事業を行っている。その中では、耐えている企業が

多いものの、新しいことをやっていこうという企業もある。新型コロナをきっかけに事業承継を考えている経営者もいる。情報発信だけでなく、情報収集しながら効果的な支援に繋げていきたいと思う。

- ・ 経産省ではデジタル化のほか、地方への人材移転や事業承継などの面でも支援策を考えている。詳細が決まり次第、情報を発信していき、国や市の様々な支援策をもって、企業のサポートに取り組んでまいりたい。
- ・ コロナ禍で厳しい状況の中、事業を辞めるといった中小・小規模事業者も少なくない。一方で、大企業の営業活動に伴って上尾道路や圏央道に物流倉庫が建設されるなど、産業構造は大きく変化しているところ。各機関が連携しないと産業政策が成り立たず、企業間の競争が生まれず、格差がますます大きくなっていく。そのような中で、中小企業サポートセンターの役割が重要になると感じている。

7. その他

<事務局より>

- ・ 新型コロナウイルスの影響を考慮し、専門部会は開催しないこととする。
- ・ 第2回全体会議は、12月頃に開催予定。

8. 閉会